

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-5	芸術文化の振興			
	施策	3	文化財の保護と活用			
目的	埋蔵文化財の保護と活用					
対象	遺跡、市民					
意図	地域の歴史を知る貴重な歴史遺産である遺跡を守るとともに、遺跡に対する市民の興味関心を高める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○埋蔵文化財保護						
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財保護のための遺跡情報周知と保護措置（発掘調査・工事立会等）の実施 埋蔵文化財の記録保存調査及び分布調査の実施 東日本大震災に係る復興支援事業の実施 						
○埋蔵文化財活用						
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財・史跡等を活用した各種講座及び講演会の開催 埋蔵文化財を活かした地域事業への協力 遺跡標柱の設置 総合文化財センターにおける埋蔵文化財資料の展示・収蔵資料の整理分類 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	埋蔵文化財保護制度を周知した回数	回	計画	1	3	
			実績	1	3	
②	各種講座・展示会等の開催	回	計画	1	10	
			実績	1	4	
③	遺跡標柱設置数	本	計画	10	10	
			実績	25	8	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	保護された遺跡の件数	件	目標	80	80	
			実績	136	96	
②	埋蔵文化財関係講座等受講者数	人	目標	280	300	
			実績	229	711	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
埋蔵文化財の保護件数は、周知された遺跡内において、開発が行われる場合に文化財保護法の届出等により、事前に保護の取り扱いを実施した件数となることから、景気の動向等により開発数は変化するものであり、平成26年度においては96件であった。 埋蔵文化財関係講座等の受講者数は、体験学習が見込みを大きく上回ったこと、小瀬川Ⅰ遺跡の現地説明会及び地元説明会の参加者が多かったこと、外部講師による埋蔵文化財講演会の実施（新規）などにより目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	埋蔵文化財は国や地域の文化の成り立ちを明らかにする上で欠くことのできない国民共有の財産であり、地域の資産でもある。その保護と活用は、文化財保護法に明記されているように地方公共団体の任務とされており、市の主体的な実施が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	岩手県教育委員会との連携による県内開発業者への周知徹底を図るほか、建設部とのさらなる情報共有により、保護活動を向上させる。また、埋蔵文化財資料等を活用した講座等を開催することにより市民意識を一層向上させることができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	埋蔵文化財資料の価値を正しく保護・活用するために、専門知識及び経験を有した職員の対応が必要であることから、人件費の削減は難しく、事業費についても遺跡内での開発数は年度により増減することから、一定の事業費の確保が必要である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	埋蔵文化財の保護による受益は、記録保存された遺跡の調査成果等公開し、広く周知することにより、地域を知る財産として、市民はもとより国民に及んでいることから、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
埋蔵文化財保護活用事業を実施することにより、貴重な歴史遺産である「埋蔵文化財」が適切に保護され、遺跡に対する市民意識を高めることができた。 埋蔵文化財保護のため、保護措置及び埋蔵文化財資料を活用した発掘調査現地説明会や埋蔵文化財講演会等の周知事業を実施し、埋蔵文化財保護の理解が深まり、いっそう市民が花巻の歴史を知る機会が確保され、文化財愛護意識の高揚を図る契機となった。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		64,052	53,633		△ 10,419
財源内訳	国・県	6,804	4,791		△ 2,013
	地方債				
	その他	46,045	43,054		△ 2,991
	一般財源	11,203	5,788		△ 5,415

事業期間	○ 単年度繰返	■ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部経営方針における目標

地域の歴史や文化財、民俗芸能の保護と活用

事業開始の背景・経緯

文化財保護法（昭和25年5月30日法律第214号）の制定により、遺跡の周知徹底、遺跡内での開発行為等の把握に努め、保護に必要な指導及び措置を講じ、それら保護された遺跡の情報を活用し、市民の埋蔵文化財保護への理解に努めてきた。

事業概要

○埋蔵文化財保護

- ・埋蔵文化財保護のための遺跡情報周知と保護措置（発掘調査・工事立会等）の実施
- ・埋蔵文化財の記録保存調査及び分布調査の実施
- ・東日本大震災に係る復興支援事業の実施

○埋蔵文化財活用

- ・埋蔵文化財・史跡等を活用した各種講座及び講演会の開催
- ・埋蔵文化財を活かした地域事業への協力
- ・遺跡標柱の設置
- ・総合文化財センターにおける埋蔵文化財資料の展示・収蔵資料の整理分類

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

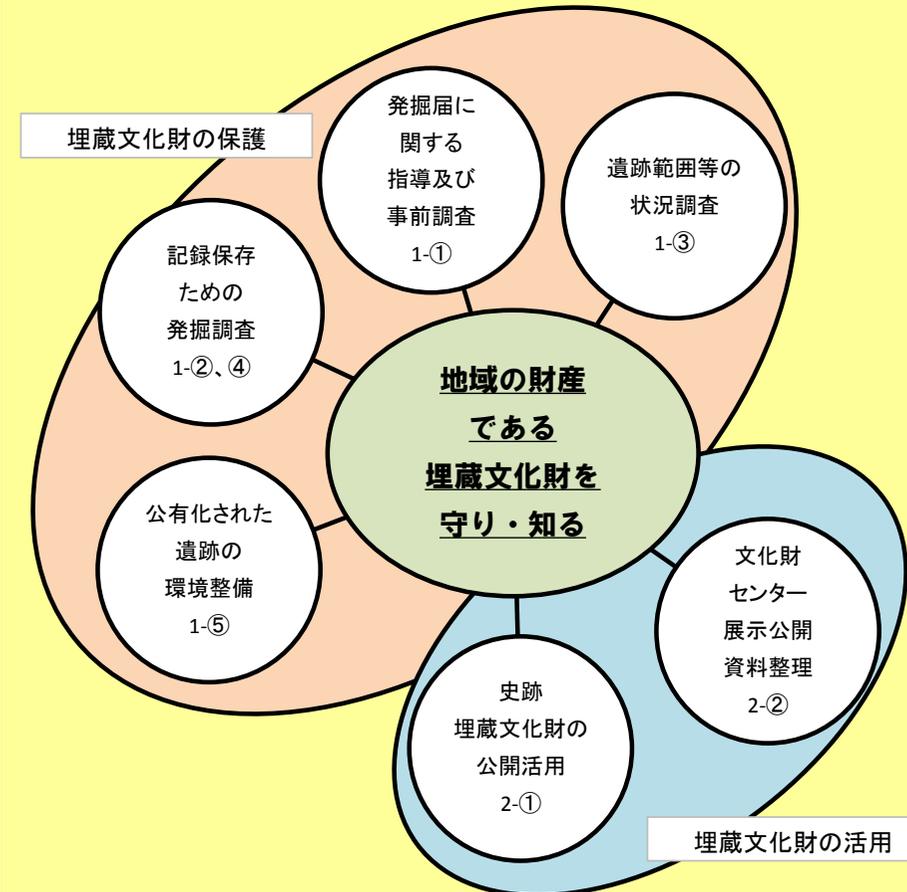
- 埋蔵文化財保護に関する届出制度や調査費の原担者負担制度について、分かりづらいとの指摘があった。また保護指導を短期間で対応できる体制づくりへの要望があった。
- 市政懇談会等において、発掘調査現場及び調査成果等の公開（現地公開等）が求められ、埋蔵文化財に対する興味関心を高める活動の必要性が求められた。

担当部署 部名 教育部 課名 文化財課 担当係長 村田 豊隆 内線 29-4567

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業イメージ】



地域の財産である埋蔵文化財を”守り””知る”ためには、各事業要素を一体的に実施する必要がある。

※イメージ図内No.は次ページ事業内容詳細に対応。

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業内容】

1 埋蔵文化財の保護

①発掘届に関する指導・事前調査

事業費	4,494
前年度比	△ 423
主な増減事由	

②遺跡事前確認調査、個人住宅等記録保存調査

事業費	7,001
前年度比	△ 2,866
主な増減事由	発掘調査件数の減に伴う減

③遺跡範囲の状況調査

事業費	
前年度比	
主な増減事由	調査対象地域数を3→2地区に変更し、職員により対応。0予算事業

④受託事業等

事業費	40,394
前年度比	△ 8,122
主な増減事由	受託する調査面積の減に伴う減

⑤公有化された遺跡の環境整備

事業費	1,027
前年度比	878
主な増減事由	市民要望による久田野遺跡周辺樹木除間伐実施に伴う増

2 埋蔵文化財の活用

①史跡・埋蔵文化財の公開活用

事業費	318
前年度比	△ 255
主な増減事由	標柱設置に係る設置数の減及び見合わせによる減

②文化財センター展示公開・収蔵資料整理

事業費	399
前年度比	369
主な増減事由	講演会の実施（新規）に伴う増

遺跡範囲照会回答

法に基づく届出事務等

4,494

423 減

開発範囲状況確認

1,221

14 減

記録保存調査

5,780

2,852 減

工事立会等保護措置

市内遺跡の踏査

増減なし

岩手県遺跡台帳登録

営利目的開発対応

2,466 減

公共事業対応

33,086

3,588 減

復興支援事業

7,308

2,068 減

県事業 33,086

陸高 7,308

公有化遺跡の環境整備

1,027

878 増

遺跡標柱の計画的な設置

318

255 減

地域・学校への資料提供

体験学習の実施

399

369 増

収蔵資料整理

※1 単位：千円

※2 事業内容の凡例

事業項目
決算額
前年度決算額増減